

平成27年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	市川智明
		全体計画						経費区分		-		内線	3242
事務事業名	4115 消費者保護啓発事業												
所 属	130100 市民共創部・市民課												
施 策	03021800 消費生活の安全												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	020112 総務費・総務管理費・消費者行政費											
	事業	010000 消費者保護啓発事業											
事業目的						事業概要・効果							
<p>食品の安全性の問題やオレオレ詐欺、外貨・社債・未公開株・採掘権等に係る特殊詐欺など悪質商法の手口が巧妙化し、被害にあう者も少なくない。これら諸問題に対する情報や予防策について広報への掲載や消費生活講演会を開催、周知を図る。</p>						<p>訪問販売、通信販売などの悪質商法について相談に応じ、クーリングオフ制度の行使をお手伝いしたり、長野消費生活センターと連携し、業者と直接交渉するなどして問題の解決を図ることができた。また、賢い消費者となり、適切な消費行動や悪質商法等の被害に遭わないため、消費生活講演会を開催した。警察と連携を取りながら防災無線や啓発チラシの隣組回覧等により、特殊詐欺について市民に注意喚起ができた。不用品交換の情報提供を行い、家庭で不用となった日用品の再利用を図ることができた。</p>							

PLAN-DO
年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
150人	275人
平成24年度 実績	平成25年度 実績
30人	51人
平成26年度 実績	平成27年度 予定
59人	50人

指標名	消費生活に関する講座への参加者数					
算式	出前講座などの参加者数				単位	人
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
目標値	目標				220	
	実績			59		
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式					単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式					単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成26年度 決 算	平成27年度 予 算
事業費		1,036	153
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	971	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		65	153
人員数(人)	正規職員	0.6	0.6
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.2	0.2
人員コスト	正規職員	4,114.8	4,114.8
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	235.4	235.4
	計	4,350.2	4,350.2
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		5,386.2	4,503.2

(単位：千円)

平成26年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	980	消費生活啓発用回覧板印刷
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	53	消費者まつり実行委員会負担金
その他	3	

(単位：千円)

平成27年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	60	消費生活展負担金
その他	93	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	長野県が特殊詐欺非常事態宣言した。架空請求、食品事故(事件)等がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	既存の地域見守り安心ネットワークを活用することで高齢者の見守りネットワークが早急に実施することができた。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	消費者行政活性化事業を活用して、消費者啓発用回覧板を製作配付した。	

振り返り（決算年度の取組み課題）
消費生活センターの設置が県から要請されているが、年間相談件数は多くない。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

巧妙化する特殊詐欺等に対し、今後も被害の未然防止を図るとともに、被害発見時に迅速な対応ができるよう広報・啓発を行う必要がある。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

特殊詐欺被害が後を絶たない状況にあり、一層の注意喚起が必要。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--